

報道関係者各位

2023年2月9日
国立成育医療研究センター

**保健介入の効果は、社会実装の質も含めた包括的な評価が重要
～日本発の母子健康手帳を用いた、発展途上国での介入研究～**

国立成育医療研究センター（所在地：東京都世田谷区大蔵、理事長：五十嵐隆）研究所政策科学研究部の Balogun Olukunmi 研究員、青木藍研究員、竹原健二部長らは、JICA（国際協力機構）のプロジェクトの一環として、アンゴラ共和国における日本式の母子健康手帳の導入に関する2つの研究を実施しました。

1つめは、母子健康手帳の社会実装（社会で広く使用されるようになること）が、妊産婦の保健サービスの継続利用¹を改善するかどうかについてです。本研究では、まずアンゴラ共和国ベンゲラ州内の10の自治体において、母子健康手帳を利用するグループと従来の妊婦カード・ワクチンカード²を継続して利用するグループに無作為に分けました。その上で、何らかの母子保健サービスを利用するために保健医療施設を訪れた妊産婦11,006人を産後約6ヶ月まで追跡し、母子健康手帳による保健サービスの継続利用への効果を検証しました。

その結果、妊産婦の保健サービスを継続利用した人の割合は、母子健康手帳を利用した妊産婦の30%、従来の妊婦カード・ワクチンカードを利用した妊産婦の41%となり、統計的に明らかな差はありませんでした。しかし、その背景には適切な水準で母子健康手帳が社会実装されていないことがあるのではないかと考えられます。



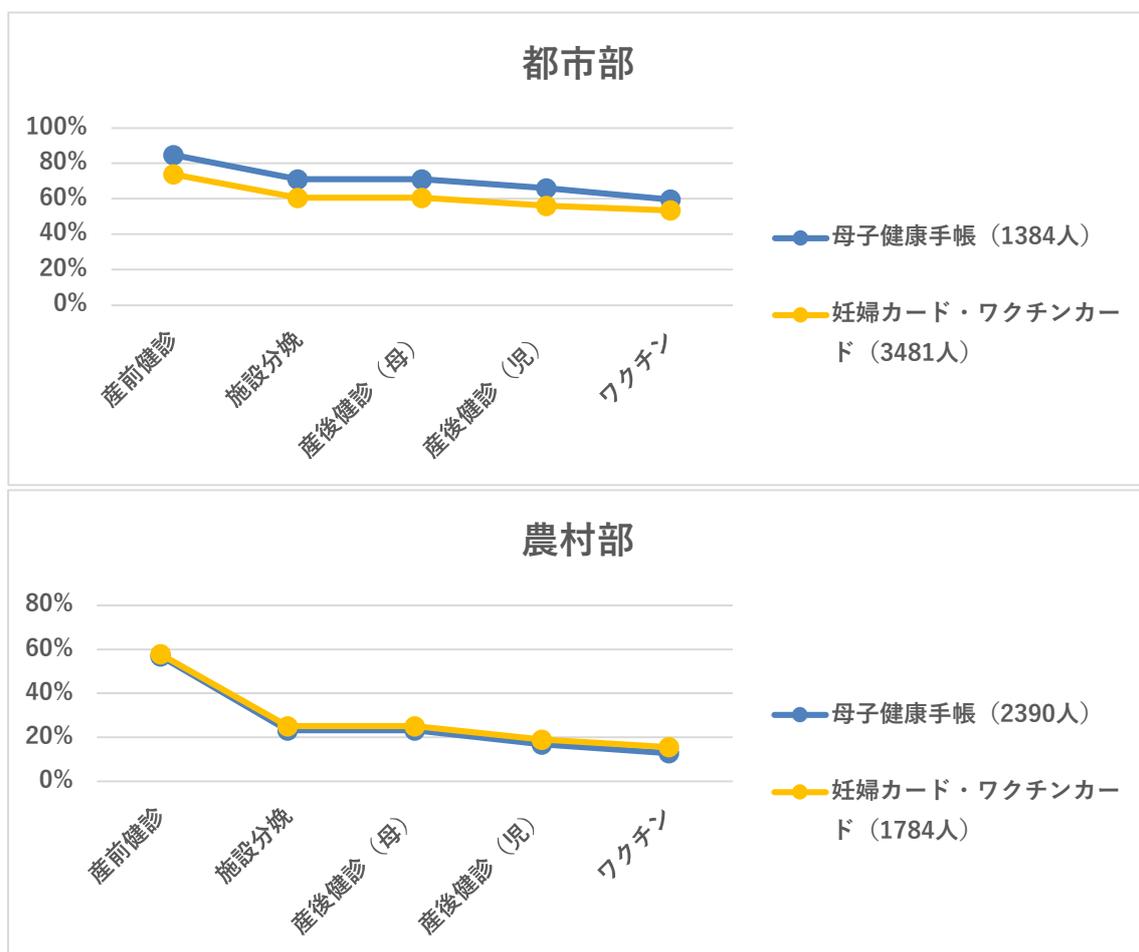
【写真】（左）アンゴラで使用された母子健康手帳 （右）州・市指導者研修 保健施設での実習

¹ 継続利用：①産前検診の受診（初回受診のタイミングによって回数が異なり、1～4回の受診で達成される）、②施設分娩、③母の産後検診、④赤ちゃんの産後検診、⑤産後3ヶ月までのワクチンのための2回の受診。この全てが達成

されること、と定義しました。

² 妊婦カード・ワクチンカード：産前健診の受診や、子どものワクチン接種などを記録するためのシンプルなカード。母子健康手帳のように妊娠中から幼児期までを継続してカバーしておらず、教育コンテンツを含んでいません。

母子健康手帳を利用したか、従来の妊婦カード・ワクチンカードを利用したかに関わらず、保健サービスの利用のされ方は都市部、農村部ごとによく似たパターンを示していて、明らかな変化が得られませんでした。また、農村部の自治体では都市部の自治体と比較し、保健サービスを継続的に利用している割合が低く、特に施設分娩（病院や診療所などの医療機関で分娩を行うこと）の割合が低いことが、その後の継続利用のボトルネックになっていることがわかりました（図1）。一方で、母子健康手帳は少なくとも1回の産前検診の受診を増やすことがわかりました。母子健康手帳は従来の妊婦カード・ワクチンカードと比較してイラストなどが豊富で、妊産婦の関心が高かった結果であると考えられます。



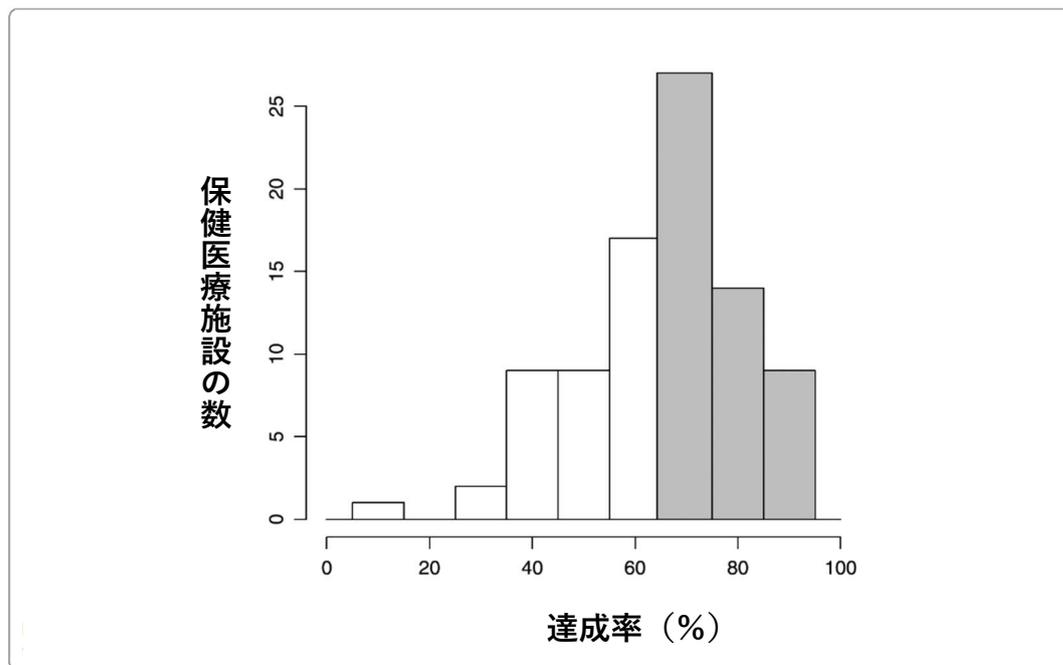
【図1：各自治体での保健サービス継続利用率】

2つめの研究は、母子健康手帳がどのように社会実装されたのかを評価する研究です。母子健康手帳を導入したアンゴラ共和国の89の保健医療施設を対象に、管理や使用状況など、14の指標を用いて多面的に評価しました。その結果、事前に現地専門家と研究チームで定めた目標水準（14項目中9項目）を達成した保健医療施設は56.8%にとどまり、約半数の

施設では目標とされた水準を達成していませんでした（図2）。

母子健康手帳は、「配布」「トレーニングへの参加」「在庫切れを起こさないための在庫管理」「母子健康手帳を用いた母親学級の開催」など、実施することとして定めている項目については多くの施設で行われていたものの、「妊産婦に配布した母子手帳を保存しておくように指導する」「出生児体重を記入する」「豊富な内容で母親学級を実施する」など、高い質で実施することとしている項目については実施が難しかったことがわかりました。調査対象施設で働いている医療従事者のうち、調査に回答したほとんどの医療従事者が、母子健康手帳の利用の負担が高いと答えていて、継続的に運用していくにあたっての課題も明らかになりました。

また、医療従事者に合計 155 回のインタビューを行ったところ、母子健康手帳を実装することに関する様々な課題が明らかになりました。具体的には、「母子健康手帳を使う難しさ」「医療施設での不十分なマネジメントや指導」「医療施設の業務環境上の課題」「妊産婦が保健サービスを積極的に受けようと思うことへの課題」が挙げられます。



【図2：14の指標からなる社会実装スコアの分布】

適切に社会実装をするためには、医療従事者への十分なトレーニング機会を提供することや、運用開始後にも指導を受ける機会を設けること、妊産婦やコミュニティに対して働きかけをしていくことなどが重要であることが示唆されました。

これらの研究成果は、*Journal of Global Health*、*BMC Health Services Research* に掲載されました。

【プレスリリースのポイント】

- アンゴラ共和国において母子健康手帳により産前健診を受ける妊婦を増やす効果があることは示唆されましたが、妊産婦の保健サービスの継続利用に対する明らかな効果は、本研究からは認められませんでした。
- 母子健康手帳が保健医療施設でどのように実装されたのかを調査したところ、約半数の保健医療施設で適切な水準で母子健康手帳を実装できていませんでした。
- 発展途上国の保健医療施設には、さまざまな保健サービスが導入されています。それらがどのように社会実装されているのか（すなわち、適切に、質を担保して提供できているのか）は、その効果に大きな影響を与えていますが、十分に評価をされてきませんでした。
- 今後、保健介入の評価を行っていく場合には、社会実装の点からも評価を行い、質や持続可能性について検討していくことが欠かせないことを明らかにしました。
- 本研究は JICA が 2017 年から実施した「母子健康手帳を通じた母子保健サービス向上プロジェクト」の一環として、2019 年から 2020 年にかけて、アンゴラ共和国ベンゲラ州で実施されました。（<https://www.jica.go.jp/project/angola/001/index.html>）

【背景・目的】

多くの発展途上国と同様に、アンゴラ共和国では妊産婦や子どもの死亡率が依然として高く、SDGs の目標水準に届いていません。その原因として、産前検診、施設分娩、子供のワクチン接種などの保健サービスが適切かつ十分に利用されていないことが課題になっています。アンゴラ共和国保健省は、JICA のパートナーシップのもと、2014 年から母子健康手帳を段階的に導入しました。母子健康手帳は 1948 年に日本で生まれた保健ツールで、日本では全ての妊婦に発行され、妊娠、出産、乳幼児期において重要な役割を果たしています。発展途上国で多く利用されている妊婦カード・ワクチンカードと比較して、妊娠中から子どもが 5 歳になるまで継続して記録することができるほか、さまざまな健康教育に関するコンテンツを含んでおり、妊産婦の保健サービス利用や母子の健康状態を改善することが期待されています。これまでに 50 以上の国で導入されてきました。

また、発展途上国の保健サービスに共通する課題として、導入されたサービスが適切に実施されていない、徐々に質が低下・中断される、現場の負担が大きい、といった社会実装における課題が注目されています。

本研究では、アンゴラ共和国での母子健康手帳の全国的な運用に先立ち、パイロット地域における介入研究を通じ、母子健康手帳が妊産婦の保健サービス利用を改善させるのかを検証し、また保健医療施設において母子健康手帳が適切に実装されたのかを検証することを目的としました。

【今後の展望】

- 開発途上国の妊産婦や子どもの健康課題は依然として大きく、今後もさまざまな支援が求められます。母子健康手帳が多くの国から注目をされているように、日本からのさらなる貢献も期待されています。
- 開発途上国に何らかの保健サービスを導入する際には、その質や、継続的な運用が担保できるようにきめ細やかな支援が必要だと考えられます。そのためには、発展途上国とさまざまな援助機関の間の連携、基盤となる政策の一貫性、継続的な財源の確保などが求められます。

【発表論文情報】

題名 : Effectiveness of the Maternal and Child Health Handbook for improving Continuum of Care and other Maternal and Child Health indicators: a cluster randomised controlled trial in Angola

著者名 : Olukunmi Omobolanle Balogun¹, Ai Aoki¹, Caroline Kaori Tomo¹, Keiji Mochida^{2,3}, Sachi Fukushima², Masashi Mikami⁴, Toru Sadamori⁵, Michiru Kuramata⁵, Ketha Rubuz Francisco⁶, Helga Reis Freitas⁶, Pedro Sapalalo⁷, Lino Tchicondingosse⁷, Rintaro Mori⁸, Hirotsugu Aiga⁹, Kenji Takehara¹

掲載誌 : Journal of Global Health

掲載日 : 2023年2月3日

DOI : <https://doi.org/10.7189/jogh.13.04022>

題名 : The RE-AIM framework-based evaluation of the implementation of the Maternal and Child Health Handbook program in Angola: a mixed methods study

著者名 : Ai Aoki¹, Keiji Mochida^{2,3}, Michiru Kuramata⁵, Toru Sadamori⁵, Aliza K C Bhandari^{1,10}, Helga Reis Freitas⁶, João Domingos da Cunha⁶, Ketha Rubuz Francisco⁶, Pedro Sapalalo⁷, Lino Tchicondingosse⁷, Olukunmi Omobolanle Balogun¹, Hirotsugu Aiga^{9,11} and Kenji Takehara¹

掲載誌 : BMC Health Services Research

掲載日 : 2022年8月22日

DOI : <https://doi.org/10.1186/s12913-022-08454-9>

所属

- 1) 国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部
- 2) TA Networking Corp.
- 3) 琉球大学大学院保健学研究科
- 4) 国立成育医療研究センター研究所臨床研究センター
- 5) Samauma Consulting LLC.
- 6) National Directorate of Public Health, Ministry of Health (Angola)
- 7) Domus Custodius (SU) Lda. Tchikos Agency (Angola)
- 8) 京都大学大学院医学研究科
- 9) 国際協力機構人間開発部
- 10) 聖路加国際大学公衆衛生大学院
- 11) 長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科

【問い合わせ先】

国立成育医療研究センター 企画戦略局 広報企画室 村上
電話 : 03-3416-0181 (代表) E-mail: koho@ncchd.go.jp